



2025 年 11 月 17 日
早稲田大学

早稲田大学総合研究機構電子政府・自治体研究所
第 20 回世界デジタル政府ランキング 2025 年度版公開

発表のハイライト

1. ランキング開始以降 20 年目にしてはじめて英国が 1 位に。2 年連続 10 位圏外だった日本は 9 位で振り返り。デンマーク、シンガポール、エストニアをはじめ人口小国の優位性が鮮明。
2. AI 開発競争が本格化し、行政サービスの質の向上や業務効率化に貢献するも社会変革を牽引する成果は不十分。気候変動、エネルギー・食料、災害への総合的対策は途上。将来的には AI/データ重視政府にシフトの可能性。
3. デジタル政府は行財政改革に加え、国民サービス優先の財政シフトへ。技術進化が激しい昨今、新技術への初期費用、保守運用費用の高騰で上位国も財政規律に苦慮。
4. 高度なサイバー・セキュリティのリスク拡大と生成 AI、偽誤情報対応のリテラシー不足が深刻化。特に人材、技術両面の対策不足が先進国含め現実味を帯びる。
5. 中央と地方のデジタル行政に実装面の標準化等課題あり。国際、地域、構造的格差問題が継続。
6. 民主主義対権威主義、自国第一主義台頭で国家間の不協和音が表面化。そのため世界で急速に進む高齢社会対応を含め、国連 SDG s の進捗度に黄信号。
7. デジタル政府の進捗は経済成長との相関関係にある。また、デジタル資産ならびにデータ重視の国家的経済活動と安全保障の両面に影響を与える。

早稲田大学総合研究機構電子政府・自治体研究所（東京都新宿区、所長：加藤篤史。以下、「当研究所」）はこのたび、「第 20 回早稲田大学世界デジタル政府ランキング 2025」を発表しました。本研究調査分析では、デジタル先進国 66 か国・地域を対象に、国民生活に不可欠なデジタル政府の進捗度を主要 10 指標で多角的に評価しており、デジタル社会推進へ貢献しています。

本報告書では次の構成で分析、論究しています。

- (1) ハイライト
- (2) 2025 年度調査結果—今年度のランキングの特徴
- (3) 総合ランキング及び 10 指標毎の上位 10 か国ランキング
- (4) 20 回にわたる発表に基づくデジタル政府の歴史的推移の特徴
- (5) デジタル政府の新潮流や経済・社会に与える影響
- (6) 評価方法、日本の評価、問題点と課題
- (7) 未来の政府（AI 政府）新モデルなどの提言

そして、日本語版並びに英語版を発表しています。英語版報告書はデジタル対象 66 か国・地域のスコアに加え、約 300 頁に及ぶ、トップ 25 か国の国別評価レポートも公表。

第 20 回世界デジタル政府ランキング 2025 総合ランキングの調査結果

当研究所のランキングは、各国政府の行財政改革と国民サービスを目指して導入された電子政府の 20 年の歴史をもとに直近の各国デジタル政府の潮流を理解する上で十分なビッグデータを有しています。今回も、前年度に引き続き 66 か国・地域を対象にし、分析・評価しています。20 回目を迎えた 2025 年度のランキング総合順位は表 1 の通りです。

今年は英国が 1 位となりました。英国は「科学技術立国」としての地位を維持しつつ、社会全体の包摂性や持続可能性にも配慮したデジタル政策を展開しています。昨年 3 位のデンマークは 2 位に浮上。3 位は、昨年 1 位のシンガポールが 2 ランクダウンとなりました。4 位はエストニア（昨年 7 位）、昨年と同じ 5 位は韓国と 6 位オランダ、7 位は米国（昨年 4 位）、8 位が中東の盟主、産油国からデジタル立国を目指すサウジアラビア（同）、9 位が日本（昨年 11 位）、10 位がフィンランドで昨年 17 位から大躍進。

9 位の日本は 6 月にデジタル庁より「ガバメント AI」計画が発表されました。UAE は AI 政府確立に向けて行政業務に AI を全面的に導入します。シンガポールや韓国でも AI による政策提案や市民対応が実用化しています。最近の潮流として、対象国間のデジタル化進捗度の差が開いています。最上位国と下位国には 40 点以上の差が開き、各国の進捗度に明暗がみられます。また、上位 25 か国中 11 か国が非欧米地域という躍進も出色。

これらの進捗度の差異をもたらす多様な要因は、当研究所の HP（https://idg-waseda.jp/ranking_jp.htm）に掲載中の報告書にまとめています。報告書は、日本語版、並びに約 300 頁の英語版を公開しており、後者は国別評価レポートを含め各国の諸課題を多面的に分析しています。このほか、報告書には、ランキング内容の解説だけでなく、過去 20 年間にみる世界のデジタル政府の進展、総合ランキングの推移、デジタル政策、注目の新潮流などをまとめています。

報告書は生成 AI の実装が現実的になる一方、その「利活用」によって期待される「成果」にどれほど寄与しているかという点を検証する転換点。本デジタル政府ランキングは 20 年目を迎え、当初より関心事であった「行財政改革」への貢献度に時間を要している潮流も否めません。効率性、生産性のみならず、信頼性、透明性の確保といったデジタル政府のガバナンスの根幹さえも技術進化のスピードに追いつけない状況で、早急な戦略修正が求められます。

表 1 第 20 回早稲田大学世界デジタル政府総合ランキング 2025

順	国名	スコア	順	国名	スコア	順	国名	スコア
1	英国	95.5353	23	インドネシア	76.8192	45	リトアニア	66.3245
2	デンマーク	94.8924	24	インド	76.2653	46	ブルネイ	66.2118
3	シンガポール	94.7332	25	スペイン	75.6524	47	ブラジル	66.0921
4	エストニア	94.4940	26	イタリア	75.5399	48	メキシコ	65.8972
5	韓国	93.2292	27	フランス	75.4016	49	ルーマニア	65.7006
6	オランダ	90.0041	28	オーストリア	75.1211	50	ウズベキスタン	64.4347
7	米国	89.0118	29	フィリピン	75.0914	51	ケニア	63.6843
8	サウジアラビア	88.2067	30	マレーシア	74.6291	52	バーレーン	63.4621
9	日本	87.5605	31	ベルギー	73.6713	53	パラグアイ	62.9098
10	フィンランド	85.6950	32	ポルトガル	73.5963	54	チリ	62.7289
11	カナダ	85.5729	33	カザフスタン	73.1256	55	コロンビア	62.6017
12	ドイツ	85.3774	34	オマーン	72.8363	56	ペルー	62.4887
13	アイルランド	83.8640	35	南アフリカ	72.7346	57	パキスタン	58.7617
14	ニュージーランド	82.3740	36	チェコ	71.8405	58	エジプト	58.5005
15	スイス	82.3158	37	イスラエル	71.5105	59	チュニジア	57.5974
16	スウェーデン	81.6764	38	中国	71.1782	60	モロッコ	57.4197
17	タイ	81.6321	39	ポーランド	70.3537	61	アルゼンチン	56.7737
18	ノルウェー	81.5416	40	香港	70.0965	62	フィジー	56.6023
19	アイスランド	80.3447	41	ウルグアイ	68.6246	63	ナイジェリア	55.3305
20	UAE	80.0000	42	トルコ	67.4754	64	バングラデシュ	54.7317
21	台湾	78.5491	43	ベトナム	67.0794	65	コスタリカ	53.3757
22	オーストラリア	77.9536	44	ロシア	66.6144	66	ガーナ	52.6494

20 年間の歴史と特徴

1. SNS の進化で、ユーザー体験（UX）を重視した行政ポータルやアプリが増加しつつあります。英国やオランダなどでは、障がい者や高齢者にも配慮したデジタル制度設計が進んでいます。
2. 様々なデジタル格差解消にはヒト、モノ、カネの投入が不可欠ですが、必要とするところにその恩恵が十分行きわたっていません。さらにアクセシビリティ（接続性）だけでなく、AI リテラシーやデータ活用能力が新たな格差要因になっています。
3. サイバー・セキュリティ対策強化は世界各国の共通関心事ですが、公共機関への攻撃が増加しています。米国や EU ではゼロトラストモデルの導入が進み、セキュリティ分野等デジタル人材の育成も重要課題になっています。
4. DX と SNS の普及で市民や社会の電子参加及び市民の幸福度向上施策への要望が増加。
5. 国連「SDGs2030」の達成目標は、残り 4 年となり目標の実現に向けてさらなる努力が求められています。デジタル政府については具体的な実現目標の対象ではありませんが、デジタル社会の形成こそ、SDGs が目指す平等や貧困の撲滅、格差解消等の観点で解決すべき社会課題になることから、その重要性は高まっています。
6. 隔年発表の国連調査では 4 項目のベンチマークを指標として使用していますが、毎年実施の当研究所調査では前述の計 10 項目の部門別指標を活用し多岐詳細にわたる 20 回に及ぶ分析実績があります。とりわけ、最近顕著な DX や AI 活用もランキング分析の評価指標に追記し分析力を向上させています。

表 2 世界デジタル政府ランキング・トップ 10 の 20 年間の歴史的推移

#	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	米国	米国	米国	米国	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	米国
2	カナダ	カナダ	シンガポール	シンガポール	米国	英国	米国	米国	フィンランド	シンガポール
3	シンガポール	シンガポール	カナダ	カナダ	スウェーデン	米国	スウェーデン	韓国	米国	韓国
4	フィンランド	日本	日本	韓国	英国	カナダ	韓国	フィンランド	韓国	英国
5	スウェーデン	韓国	韓国	日本	日本	オーストラリア	フィンランド	デンマーク	英国	日本
6	オーストラリア	ドイツ	オーストラリア	香港	韓国	日本	日本	スウェーデン	日本	カナダ
7	日本	台湾	フィンランド	オーストラリア	カナダ	韓国	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	エストニア

8	香港	オーストラリア	台湾	フィンランド	台湾	ドイツ	エストニア	日本	デンマーク	フィンランド
9	マレーシア	英国	英国	スウェーデン	フィンランド	スウェーデン	ベルギー	英国	台湾	オーストラリア
10	英国	フィンランド	スウェーデン	台湾	ドイツ/イタリア	台湾/イタリア	英国/デンマーク	台湾/カナダ	オランダ	スウェーデン
#	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2023	2024	2025
1	シンガポール	シンガポール	シンガポール	デンマーク	米国	デンマーク	デンマーク	デンマーク	シンガポール	英国
2	米国	米国	デンマーク	シンガポール	デンマーク	シンガポール	ニュージーランド	カナダ	英国	デンマーク
3	デンマーク	デンマーク	米国	英国	シンガポール	英国	カナダ	英国	デンマーク	シンガポール
4	英国	韓国	日本	エストニア	英国	米国	シンガポール	ニュージーランド	米国	エストニア
5	韓国	日本	エストニア	米国	エストニア	カナダ	米国	シンガポール	韓国	韓国
6	日本	エストニア	カナダ	韓国	オーストラリア	エストニア	英国	韓国	オランダ	オランダ
7	オーストラリア	カナダ	ニュージーランド	日本	日本	ニュージーランド	韓国	米国	エストニア	米国
8	エストニア	オーストラリア	韓国	スウェーデン	カナダ	韓国	エストニア	オランダ	サウジアラビア	サウジアラビア
9	カナダ	ニュージーランド	英国	台湾	韓国	日本	台湾	エストニア	ドイツ	日本
10	ノルウェー	英国/台湾	台湾	オーストラリア	スウェーデン	台湾	日本	アイルランド	ニュージーランド	フィンランド

評価方法としてデジタル対象国 66 か国のデジタル政府の進捗度を主要 10 指標で多角的に評価する本研究調査分析は 2005 年に始まりました（2020 年はコロナ禍のため中止）。各 10 指標「デジタル・インフラ整備」「行財政最適化」「アプリケーション」「ポータルサイト」「CIO（最高情報責任者）」「戦略・振興」「市民参加」「オープン政府データ・DX」「セキュリティ」「先端技術」ごとのベンチマークで分析しています。今回はデジタル政府に関する以下の解決すべき 2 項目のグローバルな社会・経済・政治的課題と解決策を日英語両版の報告書で取り上げています。（1）政府の AI 支援活動（2）急進する高齢社会対策、です。

日本の評価、問題点と課題

20 年目を迎えた世界デジタル政府ランキング 2025 では、日本の課題と構造的問題点に対し、次のように総括できます。

- ① 司令塔機関として、コロナ禍の混乱も収まり創設 5 年目に入ったデジタル庁は官民連携に基づく組織体制の構築の成果が見え始めています。政府クラウド共通化、マイナカードの利便性、社会全体のデジタル改革そして各省庁連携の開発、運用が進みつつある点が評価。
- ② しかし、重複投資の温床となる官庁間の縦割りの弊害の打破にむけて引き続き取り組む必要があります。さらに、効率性の観点では、利活用する職員の目線も視野に、サービス・アプリケーションの開発と実装にスピード感を持って進める必要があります。
- ③ 高齢化、人口減少、少子化の影響は年々深刻さを増しています。効率性追求、人手不足を解消するはずの AI を必要とする小規模自治体での財政、デジタル格差は、行政運営の機能や継続性に影響を及ぼします。一時しのぎの支援策ではなく、サステナブルに自治体をどう運営していくか、特に地方独自の課題解決が急務です。
- ④ マイナンバーカードは国民の利便性を実感できる政策と実装が求められます。さらに AI 利活用意識がまだ低く、草の根の課題解決が急がれます。マイナンバーカードの安定的稼働と利便性の確保も不可欠です。
- ⑤ 生成 AI の導入により急増するサイバーセキュリティ・トラブル対策及び関連するリテラシー向上のための国民各層への啓蒙や教育訓練は引き続き不可欠です。

日本への提言

デジタル政府の最優先事項として次の 4 項目の提言を用意しました。

- ① 20 年間、COVID19 など世界的なリスクを乗り越えて、世界のデジタル政策は急激な変革を遂げ、生成 AI がさらに加速させました。AI の効用とリスクヘッジをデジタル政策の課題に据え、慎重且つダイナミックに進めていく必要があります。将来のデジタル社会をどのように構築・展開すべきか、総合的に検討する時期にきています。
- ② 本報告は 20 回に及ぶ研究調査分析の集大成ですが、時系列分析から得た貴重な歴史的変遷を鑑みるに、経済成長とデジタル政府の進展が相関関係にある点を認識すべきです。背景にはこれまでデジタル化の促進が GDP 成長率や労働生産性の向上、さらに技術の社会実装が経済成長を牽引する要因となっています。デジタル政策の根幹を見直し、経済の構造的な底上げや持続可能な成長に直結する重要政策手段としての最適戦略を講じ、実装すべきです。
- ③ 理想の電子政府像は行財政改革が本丸です。現在の日本は AI 革命によって、官庁のあらゆる無駄、非効率を排し、財政健全化実現目標を達成したい。そのためのビジョン、戦略、最適なデジタル投資が求められます。
- ④ デジタル政府は将来 AI、データ、DX、イノベーションが融合する第五世代 AI—ロボット協働政府に発展していく。将来の人型ロボット利活用は 1 日 24 時間勤務し、飛躍的な効率化、スピード、生産性向上によって人手不足解消と組織の変革が急速に進みます。

- ⑤ 少子高齢化人口減少社会による“縮む日本”像から脱皮し「誰一人取り残されない、人間中心のデジタル社会」に向けて総合的且つグローバルな課題解決型国家を目指すべきです。

「早稲田大学世界デジタル政府ランキング」とは

当研究所の総合性、厳格な中立性・独立性、高度な学術的分析力、グローバルなネットワークが世界中から評価されています。

本評価モデルは研究所初代所長の小尾敏夫教授（当時）によって開発され、ランキング手法が確立されました。小尾名誉教授は英国シンクタンクから「世界で電子政府に最も影響力を持つ百人」に日本人として唯一選ばれています。当研究所は APEC のデジタル政府研究センターも兼務し、国連と SDGs テーマなどへの課題解決フォーラムも共催しています。

本研究調査では最新で、かつ最も正確な情報を得てデータ分析及び評価するために、NPO 法人国際 CIO 学会（理事長／早稲田大学電子政府・自治体研究所研究院教授：岩崎尚子）の世界組織である International Academy of CIO 傘下の提携大学を代表する専門家による合同研究調査チームを編成しています。

連携大学は、北京大学（中国）、ジョージ・メースン大学（米国）、ボッコニー大学（伊）、トルク大学（フィンランド）、タマサート大学（タイ）、大統領連邦政経大学（ロシア）、ラサル大学（フィリピン）、バンドン工科大学（インドネシア）、それに統括拠点の早稲田大学（日本）です。

研究調査プロセスでは専門家チームがデータを収集、分析評価を実施し、さらに各国政府デジタル部門、国連、OECD、世界銀行、APEC、EU、G20 等国際機関との意見交換を重視しています。最終的に岩崎教授の指導の下に完成させています。

なお、報告書は研究所 HP に日本語（65 ページ）、英語（300 頁）で掲載されています

URL: https://idg-waseda.jp/ranking_jp.htm

【問い合わせ先】

早稲田大学総合研究機構電子政府・自治体研究所・岩崎

東京都新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 321

e-mail: obi_waseda@yahoo.co.jp

【発信元】早稲田大学広報室広報課 電話：03-3202-5454 E-mail: koho@list.waseda.jp